

民間企業における障害者雇用に関する次の記述ア～エのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。なお、民間企業の障害者雇用の動向については、「令和4年 障害者雇用状況の集計結果」に基づくものとする。

- ア. 民間企業における法定雇用率は2023年4月現在、2.3%である。
- イ. 民間企業の8割が法定雇用率を達成している。
- ウ. 民間企業に雇用されている障害者数は100万人を超えている。
- エ. 民間企業で雇用されている障害者について障害種別にみると、身体障害者が最も多い。

- 1. ア, イ
- 2. ア, ウ
- 3. ア, エ
- 4. イ, ウ
- 5. イ, エ

正答番号 3

子どもの福祉のための養子縁組制度である特別養子縁組制度に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 特別養子縁組は、養親となる者と養子となる者の同意により成立する。
2. 特別養子縁組が成立するには、養子となる者が6歳未満でなければならない。
3. 養親となる者は、養子となる者と30歳以上の年齢差がなければならない。
4. 縁組の成立により、原則として養子と実父母との親族関係は終了する。
5. 縁組の成立後は、いかなる理由があっても離縁することは認められない。

正答番号 4

インフレーション (インフレ) に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. インフレは発生要因によって分類することができ、個人消費などの増加によって発生するのはコストプッシュ・インフレ、原材料価格などの上昇によって発生するのはダイヤモンドプル・インフレと呼ばれる。
2. 物価上昇率が年10%程度に達するインフレはハイパー・インフレと呼ばれる。ハイパー・インフレは第一次世界大戦後のドイツで発生した後はどこの国でも発生していない。
3. 株価や地価など資産価格が継続的に上昇する現象は資産インフレと呼ばれる。日本では1970年代前半に石油危機が発生し、消費者物価の上昇率が低い水準に落ち着いている中で、株価や地価が数倍に値上がりする資産インフレが発生した。
4. 景気の停滞と物価上昇が同時に進行することがあり、これはスタグフレーションと呼ばれる。スタグフレーションの下では、中央銀行が景気対策とインフレ対策のどちらを優先すべきかという問題は発生しない。
5. インフレの下では、賃金の増加率が物価上昇率を下回る人にとっては、実質的な賃金が減少する。また、元本が名目的に固定されている預金などの金融資産については、元本の実質的な価値が減少する。

正答番号 5